

2006年度環境行動計画の成果と2007年度環境行動計画

表7 2006年度環境行動計画の成果

「環境報告書2006」記載事項			2006年度実施事項または実施できなかった理由
方針	目標	計画	
環境マネジメントシステムの確立	環境マネジメントシステムの構築	京都大学にふさわしい環境管理システムの体制を立案する。	環境目標管理システム推進検討ワーキンググループを設置した。→20ページ
	環境データ信頼性の向上	信頼性の高いデータ収集体制及びデータの一元化を確立する。	データ取り扱い手順書を作成した。→36ページ
			部局事務担当者対象の講習を実施した。→21ページ
環境監査の実施	内部監査員養成マニュアルを整備する。	廃棄物排出データを検証するとともに、委託業者情報や工事に伴う廃棄物量データを新たに収集した。→36ページ 京都大学化学物質管理システム(KUCRS)講習会を開催し、入力端末機の全研究室配備を図った。→12ページ 本年度はPDCAサイクルのPD部分に注力し、CA部分は2007年度に取り組むこととした。	
事業活動における環境負荷の低減	エネルギー使用量/温室効果ガス排出量の削減	エネルギーマネジメント委員会を設け、省エネルギーの具体的な方策を検討・立案する。「京都市地球温暖化防止条例」に対応して、温室効果ガス排出量の削減にむけた具体的な方策を検討・立案する。	エネルギーマネジメント委員会及び省エネルギーワーキンググループを組織し、全学方針を立案した。→34ページ 環境配慮行動マニュアル～研究室脱温暖化編～を作成した。→6ページ 学術情報メディアセンターなどで省エネルギーを推進した。→34ページ
	コピー紙使用量の削減	コピー紙両面利用の啓発活動を行い、推進を図る。	コピー用紙減量診断を実施した。→40ページ
	水使用量の削減	節水の呼びかけ、水の効率的利用に配慮した設備の導入を図る。漏水及び赤水対策として年次的に給水管の更新を計画・実施する。	水の無駄使いを防ぐ活動を行った。→38ページ
	廃棄物排出量の削減(廃棄物再生率の向上)	「京都大学における廃棄物の取扱いについて」に基づく教育を推進する。 生活系廃棄物の発生量削減・リサイクル率向上計画を立案する。 焼却処分されている機密書類等を古紙に再生するシステムを検討する。 新聞、雑誌等の購入を見直し、削減を図る。 有機廃棄物の循環資源化計画を立案する。	廃棄物事務担当者対象の講習を実施した。→36ページ
			紙、プラスチックを当面のターゲットとし、基礎資料を整備した。→36ページ
			(計画を見直し、紙全体をターゲットとした運動を2007年度に取り組むこととした。)
	大気汚染物質排出量の削減	建物改修・修繕における重油焚きボイラーの都市ガスボイラー等への切り替えを行う。	重油焚きボイラーを2台廃止した。
		有機実験廃液の分解処理のための最適運転に努める。	有機実験廃液の分解処理のための最適運転に努めた。
	排水汚染物質排出量の削減	適切な有機溶媒改修装置導入の推進を行う	環境報告書等を通じて呼びかけを進めた。
		無機実験廃液の分解処理のための最適運転に努める。 油分流出防止等の対策事項の徹底及び改善策を検討する。	無機実験廃液の分解処理のための最適運転に努めた。 食堂排水からのノルマルヘキサン抽出物質低減の指導及び改修予算要求を行った。→39ページ
	化学物質管理体制の確立	京都大学化学物質管理システム(KUCRS)の普及(講習会の開催等)・充実(入力端末機増設)を図る。 PRTR法対象物質の環境排出量(大気・下水)の低減計画を立案する。 実験廃液処理教育(指導員講習会・施設見学)を実施する。 「京都大学毒物及び劇物管理規程」に代わって「京都大学化学物質等管理規程」を制定する。	京都大学化学物質管理システム(KUCRS)講習会を開催し、入力端末機の全研究室配備を図った。→12ページ
			廃試薬のKUCRSによる管理を進めた。→12ページ
高圧ガス、危険物保管量を把握した。→12ページ			
化学物質全体の保有・使用量、使用・保管状態の把握が優先と判断し、データの把握に努めた。 実験廃液処理教育(指導員講習会・施設見学)を実施した。			
グリーン調達	2006年度京都大学環境物品等調達方針を定め、特定調達物品の調達率100%達成に努める。	2006年度京都大学環境物品等調達方針を定め、特定調達物品の調達率100%を達成した。→40ページ	
アスベスト対策	実験機器や設備機器等に含まれているアスベストについて対策を検討する等適正な対処を継続する。	実験機器や設備機器等に含まれているアスベストについて、管理指針の作成に取りかかるとともに、特定部局での管理を行った。→41ページ	
地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションの実施	「京都大学環境報告書2006」を全構成員に周知する。	「京都大学環境報告書2006」をホームページに公表するとともに、ダイジェスト版を全構成員に配布した。
		「京都大学安全衛生管理指針(標準)」に基づく教育を推進する。	事務担当者対象の教育を実施した。→21ページ
	学生に対する環境教育の実施	新たに環境に関する科目の開講を推進する。	新たに環境安全学を開講した。→31ページ
公開講座等の実施	環境に関する講座の開催を働きかける。	環境報告書公開記念シンポジウムを開催した。→43ページ	

PDCA：環境管理の基本といわれるPlan, Do, Check, Action
KUCRS：京都大学化学物質管理システム

表8 2007年度環境行動計画

方針	目的	中長期目標・計画	2007年度目標	2007年度実施計画	目標設定の考え方
環境マネジメントシステムの確立	京都大学にふさわしい環境マネジメントシステムを構築し、本学の環境憲章を遵守し、大学としての社会的責任を果たす	全構成員への働きかけ(教育や情報・意識共有)を順次進め、全構成員を対象とし、環境目標(できる限り数値目標を含む)・中長期策、PDCAサイクルを含む環境管理システムを構築する	基礎データが得られる環境側面について環境目標・中長期策を制定し、それ以外については基礎データを収集するPDCAサイクルの体制を立案する	●環境目標管理システム推進WGを中心に議論し、作業を進める ●環境マネジメント委員会(仮称)を設置する	4
	環境側面について、環境マネジメントシステム構築・運営に資する、信頼性の高い情報・データを、継続的に把握する	主要な環境負荷や貢献に関するデータを継続的に収集し、検証する仕組みを構築する	データ収集・検証システムの確立を推進する	●データ取り扱い手順書を改定し、部局事務担当者対象の周知を図る ●データ収集・検証システムのあり方を検討する	4 5
			廃棄物データの調査・検証を行う	●3人が3日程度かけて、廃棄物データの収集方法の調査・検証を行い、信頼性向上の方策を検討する	5
		温室効果ガスの把握を進める	●3人が2日程度かけてCO ₂ 以外の温室効果ガスの把握を進める	5	
事業活動における環境負荷の低減	エネルギー使用量／温室効果ガス排出量を削減し、脱温暖化を目指す	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を毎年1%以上削減する	施設・設備改善などのハード対応により単位面積あたりエネルギー消費量・二酸化炭素排出量原単位を前年比1%以上削減する	●全学エネルギー管理・運営体制を整備する ●エネルギー計量システムの設置を推進する ●環境に優しいエネルギーの購入と環境に優しい製品購入を検討する ●建物の省エネルギー化とESCOなどの導入を図る	3
		構成員への啓発活動などのソフト対応により単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%削減する	研究室を主なターゲットとした構成員への啓発活動により、単位面積あたりエネルギー消費量・温室効果ガス排出量を5年間で5%削減する	●環境配慮行動マニュアル(研究室脱温暖化編)を全研究室へ配布し、構成員全参加型の脱温暖化行動を促す ●実験機器や共用スペースに対する削減シナリオを立案する ●廃食用油(食堂から排出される)のバイオディーゼル化に関する導入実験を行う	5 3
	化学物質を安全・適正に管理し、また、その負荷量を低減すると同時に、リスク管理体制を確立し、事故等の削減を目指す	化学物質の安全・適正な管理システムの維持向上を図るKUCRS加入率については、100%を目指す化学物質による負荷低減のため、目標・計画を定めるリスク管理のため、目標・計画を定め、その達成を目指す	化学物質に関する規制等を遵守する体制を充実する	●KUCRS登録データの検証を行う	1
			化学物質に関するデータ収集・管理システム構築に向けて、KUCRSへの加入率100%を目指す	●2人が3日程度かけて、KUCRS活用状況を調査し、活用策を検討する ●KUCRSへの登録を呼びかける	2
			環境管理に関する指標を検討する	●環境管理に関する指標及びその計量(情報収集)体制を検討する ●化学物質管理と建物管理を統合した環境管理を検討する	2
	廃棄物による環境負荷を低減する	目標・中長期策(計画)を制定し、計画を実施する再生可能資源に由来する廃棄物は、直接埋立・焼却の徹底回避、再生・エネルギー利用100%を目指す枯渇性資源に由来する廃棄物は、使用・排出抑制を第一目標とし、次に再生・エネルギー利用という段階的方策を目指す	廃棄物負荷低減に関する中長期目標に関する指標を立案する生物由来廃棄物の埋立や単純焼却回避を目指す枯渇性資源由来廃棄物(レジ袋)の発生抑制策を講じる廃食用油のバイオディーゼル化を開始する	●中長期目標を表現する指標及びその計量体制を検討する ●廃食用油(食堂から排出される)のバイオディーゼル化に関する導入実験を行う ●紙の分別回収を徹底する ●枯渇性資源由来の廃棄物対策として、レジ袋削減対策を講じる	4 4 4 4
			水使用の適正管理を行う	水使用の適正管理を維持する	水の適正管理のあり方を検討する
	大気汚染物質排出量を削減する	大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持し、また低減を目指す	NOx等の大気汚染物質の適法・適正管理システムを維持すると同時に、排出量低減に努める	●有機・無機実験廃液の分解処理のための最適運転に努める	1
	排水汚染物質排出量を削減する	排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持し、また低減を目指す	ノルマルヘキサノ抽出物等の排水汚染物質の適法・適正管理システムを構築・維持すると同時に、排出量低減に努める	●食堂等の改善工事を計画する ●定期的な測定と、異常時の速やかな対応を目指す	1 5
	コピー用紙による環境負荷を低減する	目標・中長期策(計画)を制定し、コピー用紙等の紙資源使用による環境負荷を低減する(再生可能資源として、直接埋立・焼却を回避する)	用紙類の使用・処分実態を把握する用紙利用に伴う環境負荷低減に関する指標を立案する	●対象とする用紙の流入・処分実態について調査し、評価指標及びその計量体制を検討する ●3人が3日程度かけて、コピー用紙減量診断を実施する	5
	グリーン調達を推進する	グリーン購入を継続し、環境負荷の低い製品購入を行う	特定調達品目は100%の調達率を維持する	●特定調達品目以外の調達を促進する	1 3 5
	アスベスト対策を進める	アスベストの適切な処理を進める	実験機器や設備機器のアスベスト管理のノウハウを確立・実行する	●実験機器や設備機器のアスベスト処理を検討する ●相談窓口を継続する	2 3
地域等における環境改善への貢献	全構成員に対する環境教育・コミュニケーションを実施する	環境安全教育のカリキュラム化や教職員向けの教育等を進め、全構成員に対する環境教育・コミュニケーション体制を構築・運営する	著しい環境側面に従事する職員の教育を実施する	●事務担当者対象の環境教育を実施する ●省エネルギー担当者講習を実施する ●廃棄物管理担当者講習を実施する	
	内外へ環境情報を発信し、理解を深める	発信方法を見直しながら、場合によっては目標・中長期(計画)を制定し、効果的に、環境情報を発信し、理解や協力を求める	教材としても使える環境報告書を、効果的な方法で、学内全構成員及び外部の方に配布する	●編集等に工夫を加えた環境報告書を作成し、効果的な配布方法を検討実施する ●シンポジウムや公開講座に関する情報収集・発信を行う	
	地域との連携事業を展開する	地域との連携事業を展開する	環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する	●環境報告書に関するステークホルダー委員会を設置する	